

I. 教育

① 教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換

② 共同教育課程、連合大学院

③ 国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー

④ 産業界と連携したリカレント教育の推進

⑤ 自治体・産業界と連携したインターンシップの推進

⑥ その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北海道地区国立大学教養教育連携実施事業
取 組 概 要	概要・目的	北海道地区国立大学が連携し、単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業を各大学が提供することにより、各大学のそれぞれの特徴を發揮した、多様で質の高い教養教育が実施され、各大学において教養教育の充実強化が図られている。 取組内容は、①単位互換科目に係る授業（遠隔授業及び対面授業）の実施、②新たな授業方法の普及、③遠隔授業を実施する教員、授業支援スタッフを対象としたFDの実施
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学
	成 果	○単位互換科目に係る授業（遠隔授業及び対面授業）の実施 広報活動の充実、一部の大学間で授業時間割を統一、ビデオシラバスやコンセプトマップの導入等により、履修者数が大幅に増加し、平成29年度までに延べ1,300名の学生が履修した。特に、平成29年度の履修者は延べ655名（対前年度比278名増）となった。 ○遠隔授業を実施する教員、授業支援スタッフを対象としたFDの実施 授業支援スタッフ対象のTA研修会や遠隔授業担当教員対象の遠隔授業実施説明会を実施し、授業を支援するスタッフの育成に取組み、平成29年度までに延べ660名の参加があった。
その他特記事項	国立大学教養教育コンソーシアム北海道 https://www.nucla-hokkaido.jp	

道内国立大学の教養教育連携実施

北海道内の国立大学が連携し、単位互換制度を利用した新たな受講の仕組みを構築し、教養教育の充実強化を図る。

遠隔授業等を活用した大学間連携

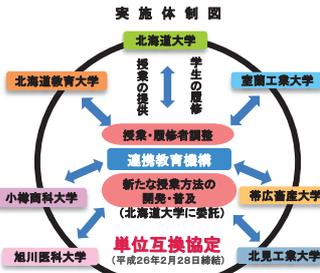
教養教育連携実施 運営委員会
業務運営・予算等重要事項の審議

教養教育連携実施 連絡会議
課題の洗い出し、意見交換

北海道地区国立大学連携教育機構
各大学が提供する授業をコーディネート

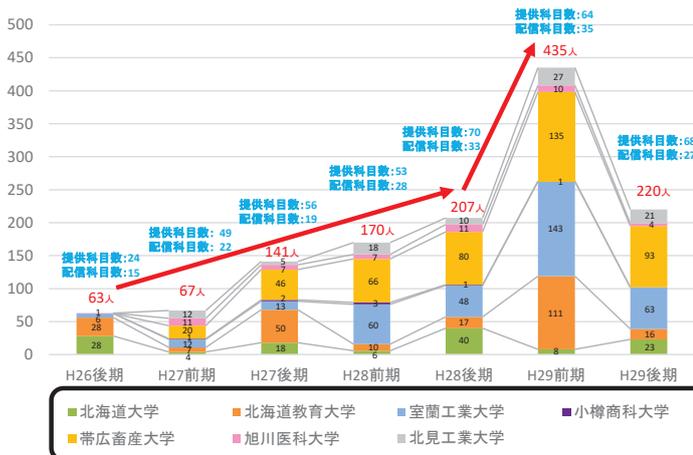
- 履修者数等の調整、重複履修の確認、決定
- TA等の授業支援スタッフの育成

教養教育の充実強化



<履修者数増加の要因>

- 広報活動の充実(募集要項、パンフレット、リーフレットの充実)(平成27年度～)
- 一部の大学間で授業時間割を統一(平成29年度～)
- 卒業要件単位に換算される単位互換科目数の拡大(平成29年度～)
- 視覚化したシラバス(ビデオシラバス・コンセプトマップ)の導入(平成29年度～)



<特筆すべき成果>

[遠隔授業の実施]

○配信大学



○受信教室



年度別実施状況

年度	提供科目数	配属科目数	履修者数(延べ人数)
平成26年度(後期のみ)	24科目	15科目	63名
平成27年度	106科目	41科目	208名
平成28年度	123科目	61科目	377名
平成29年度	132科目	62科目	655名

[双方向遠隔授業システムを活用したFD・SDの実施]



・遠隔授業に係るFD研修・フォーラムを平成26年度から実施。
参加者数 延べ約470名



・TA等授業支援スタッフを対象とした研修会を学期毎に実施。参加者数延べ約660名

[双方向遠隔授業システムを活用した反転授業、アクティブ・ラーニングの実施 (平成25年度～平成27年度実施)]



・デジタル教材705コンテンツを開発



・開発したデジタル教材をもとに、双方向遠隔授業システムを活用した反転授業、アクティブ・ラーニングの授業を実施
開講科目数6科目、履修者数約250名

<平成30年度以降の事業概要>

①単位互換制度を活用した遠隔授業・対面授業の継続

②専門科目・大学院科目への拡大

③双方向遠隔授業システムを活用したFD・SDの共同実施

④双方向遠隔授業システムを活用したキャリア講座・公開講座の共同実施

大 学 名		北海道教育大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		キャンパス・コンソーシアム函館 単位互換制度
取 組 概 要	概要・目的	キャンパス・コンソーシアム函館に加盟する8つの教育機関で開講する科目のうち、各校が認めた科目について単位互換のできる科目として、学生の在籍校以外の講座を受講し単位認定を可能とするもの。
	始 期	平成28年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校、函館商工会議所、函館市
	成 果	本学では、平成29年度中に2件の単位互換が認定され、延べ55件の単位互換が認定された。
その他特記事項		

大 学 名		弘前大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北東北国立大学3大学単位互換制度
取 組 概 要	概要・目的	弘前大学，岩手大学，秋田大学の3大学が単位互換に関する協定に基づき，それぞれの大学の教員が他の大学へ出向き集中授業を実施する。単位を修得した学生は，自身が所属する大学の単位としてを認定される。 この制度は，学生に多様な学修機会を提供し，人間としての幅広い教養又は専門知識を涵養することを目的としている。
	始 期	夏季休業中実施
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩手大学，秋田大学
	成 果	単位互換制度により普段弘前大学では行われていない研究分野の授業が開講できた。
その他特記事項		例年，夏季休業中に各大学2科目ずつ開講している。

大学名		宮城教育大学
分類	大分類	教育
	小分類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		学都仙台単位互換ネットワーク
取組概要	概要・目的	大学間の交流と協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に対して多様な学習機会を提供することを目的とする。
	始期	平成19年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	石巻専修大学, 尚絅学院大学, 仙台白百合女子大学, 仙台大学, 東北学院大学, 東北芸術工科大学, 東北工業大学, 東北生活文化大学, 東北大学, 東北福祉大学, 東北文化学園大学, 東北医科薬科大学, 宮城学院女子大学, 宮城教育大学, 宮城大学, 聖和学園短期大学, 東北生活文化大学短期大学部, 仙台高等専門学校, 宮城誠真短期大学, 放送大学, 仙台青葉学院短期大学
	成果	各校が提供する専門性の高い科目、特色のある科目を自由に受講することができ、意欲のある学生の学修機会が大きく広がっている。
その他特記事項	コンソーシアム加盟大学以外の大学が、協定締結大学になろうとする場合には、コンソーシアム単位互換部会及びコンソーシアム運営委員会が当該大学との協議を行う必要がある。	

大 学 名		秋田大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校間の単位互換
取 組 概 要	概要・目的	大学コンソーシアムあきたを通じ、秋田県における大学、短期大学及び高等専門学校等間の12機関で相互の協力を推進し、大学教育の活性化と充実に資するとともに、意欲ある学生に多様な学習機会を提供することを目的とし、単位互換協定を締結している。
	始 期	平成14年（3年ごとの更新）
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	単位互換協定締結機関：秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学、日本赤十字秋田看護大学、秋田公立美術大学、秋田栄養短期大学、聖霊女子短期大学、日本赤十字秋田短期大学、聖園学園短期大学、秋田工業高等専門学校
	成 果	<p>【科目提供数（過去3年分）】</p> <p>平成29年度 前期 282科目、後期242科目 平成28年度 前期 291科目、後期257科目 平成27年度 前期 299科目、後期252科目</p> <p>【履修登録者数（延べ人数：過去3年分）】</p> <p>平成29年度 前期 1名、後期 1名 平成28年度 前期 5名、後期 1名 平成27年度 前期 0名、後期 9名</p>
その他特記事項	<p>当初は、秋田大学、秋田県立大学、秋田経済法科大学（現：ノースアジア大学）の3大学で開始し、現在は12機関となっている。</p> <p>http://www.consortium-akita.jp/</p>	

大学名		山梨大学
分類	大分類	教育
	小分類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業
取組概要	概要・目的	<p>特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業参加大学間での単位互換事業であり、事業参加大学の学生は、特別聴講学生として、他の事業参加大学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。（科目の指定あり）</p> <p>履修可能な科目の選択肢を広げ、他大学の教員や学生と交流を行うことで、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指す。</p>
	始期	平成19年度より継続して実施
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業参加大学（山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、山梨英和大学、身延山大学、大月短期大学、帝京学園短期大学、山梨大学）
	成果	<p>受入れ学生数（延べ人数）は 28年度：27名、29年度：77名、30年度：47名（H30年9月時点） と、例年多くの学生が本制度を活用している。</p> <p>履修者のアンケートからは、自大学には無い授業を履修することや、他大学の学生の学び方に触れることで、意欲向上や自己改善につながったといった感想が見られた。</p>
その他特記事項	<p>【特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしー単位互換】 https://www.ucon-yamanashi.jp/%E5%8D%98%E4%BD%8D%E4%BA%92%E6%8F%9B/</p> <p>「他大学等の参加の可・不可」について、特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなし単位互換事業の協定大学となった場合は、可となる。</p>	

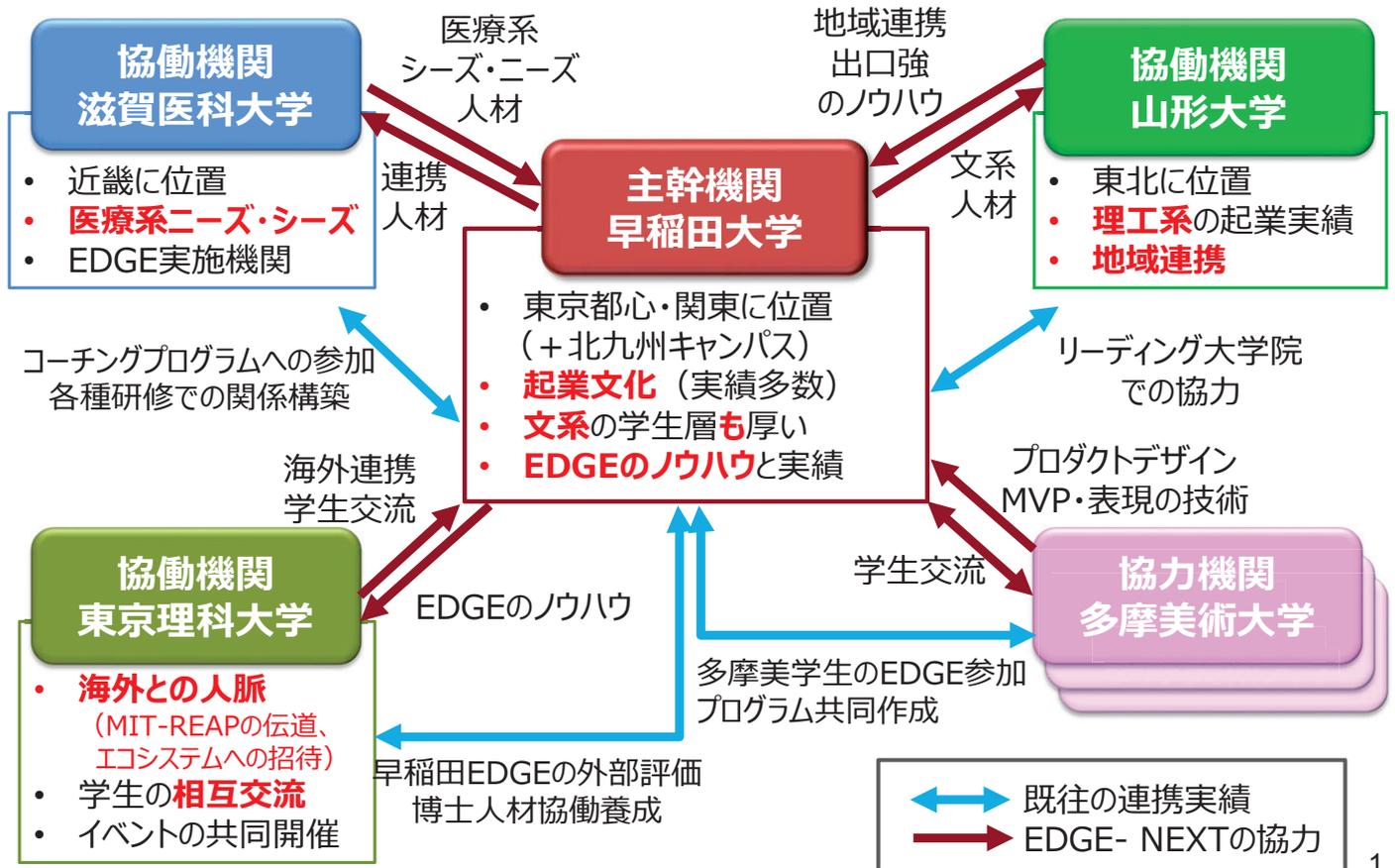
大 学 名		北陸先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		いしかわシティカレッジ（単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業）
取 組 概 要	概要・目的	石川県内の高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るとともに、県民にその機能を提供しながら地域との連携・交流の場となることを目指して設置。 単位互換制度により学生の履修機会の拡大を図るとともに、科目等履修生制度により学生以外の一般の方にも生涯学習機会の向上を図る。
	始 期	平成15年7月20日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立看護大学、石川県立大学、金沢美術工芸大学、公立小松大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金沢医科大学、北陸大学、金沢学院大学、金城大学、北陸学院大学、放送大学、金沢学院短期大学、北陸学院大学短期大学部、金城大学短期大学部、金沢星稜大学女子短期大学部、小松短期大学、石川工業高等専門学校、国際高等専門学校
	成 果	本学開講科目として「ナノバイオテクノロジー論（実習付）」2単位を提供している。
	その他特記事項	公益社団法人大学コンソーシアム石川ホームページ ○大学コンソーシアム石川事業 https://www.ucon-i.jp/newsite/jigyou/index.html ○いしかわシティカレッジについて https://www.ucon-i.jp/newsite/city-college/index.html ○シティカレッジ単位互換事業について https://www.ucon-i.jp/newsite/city-college/gakusei.html

大 学 名		豊橋技術科学大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		高専・大学との単位互換制度
取 組 概 要	概要・目的	<p>個別大学毎の単位互換として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県豊橋市内にある愛知大学、豊橋創造大学 ・愛知県三河地方の国立大学である愛知教育大学と個別協定を締結している。 <p>また、包括協定として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の国立私立大学 ・本学入学者の8割を占める全国の工業高等専門学校とe-ラーニング高等教育連携に係る協定を締結している。 <p>愛知県東三河地区は総合大学が無く、工学系単科大学の本学をはじめ、少数学部の大学ばかりのため、単位互換制度により、自大学では開講できない分野の科目を受講できたり、受講を通して他大学の学生と交流できることは貴重な機会である。</p>
	始 期	平成14年以降順次単位互換協定締結
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<p>【工学部】愛知県内国公私立大学、愛知大学、e-learning高等教育連携参加校（大学は豊橋技科大、長岡技科大、北陸先端科学技術大学院大学、九州工業大、全国の国立工業高等専門学校 26校）</p> <p>【工学研究科博士前期課程】愛知大学大学院、愛知教育大学大学院教育学研究科、豊橋創造大学大学院（大学は豊橋技科大、長岡技科大、北陸先端科学技術大学院大学、九州工業大）</p>
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・個別大学毎の単位互換では、毎年年数人を受入・派遣している。 ・e-ラーニング高等教育連携に係る単位互換は平成29年度57名を受入れている。 ・本学大学院博士課程修了後の就職先として、高専教員又は大学教員を目指す学生に対し、研究能力だけでなく教授方法や学生指導方法についての知識を有し、大学・高専等が実施している技術科学教育に対して理解を持つ人材を育成することを目的に「技術科学教員プログラム」を新たに設け、愛知大学大学院の教職課程科目を履修できる単位互換協定をH29.7月に締結し、H29年度後期3名、H30年度前期3名が教職課程科目を履修した。
	その他特記事項	<p>本学公式HP（単位互換制度）</p> <p>https://www.tut.ac.jp/university/credittransfer.html</p>

大 学 名		三重大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		高等教育コンソーシアムみえにおける単位互換
取 組 概 要	概要・目的	三重県にある全ての高等教育機関が高等教育コンソーシアムみえに所属しており、各高等教育機関で実施している特色ある授業科目の開放によって、教育課程の充実、学生の幅広い視野の育成、学習意欲の向上を図ることを目的としています。
	始 期	平成30年4月1日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	三重県、三重大学、四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、ユマニテク短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・COC+で開始した教育プログラム「三重創生ファンタジスタ」の資格認定に関わる科目などを中心に、平成30年度は14科目について単位互換科目としました。平成30年10月1日時点で、このうち、3科目において、県内高等教育機関の学生49名が学校の枠を超えて授業を受講し、交流を図ることができました。 ・平成28年度より、高等教育コンソーシアムみえ所属機関による合同FD・SDの開催及び相互開放を実施しています。平成29年度は8機関より、52名が参加しました。研究費・事業費獲得に向けたクラウドファンディングの活用について学びました。 ・平成29年度の受託業務としては、大学生の結婚等意識調査及び大学のライフプラン教育促進事業業務を受託して、県内高等教育機関の学生に対して、学生のライフプランを考えるアンケートの実施や、啓発コンテンツの作成を行った。平成30年度は、鈴鹿市人口減少対策調査研究事業を受託して、業務を実施しています。 ・平成29年度は、県内高等教育機関の学生が日頃取り組む地域活動の報告会「みえまちキャンパス」を皇學館大学で実施しました。平成30年度は、四日市大学で実施する予定です。 ・平成30年10月6日、企業研究会 in 東紀州バスツアーを三重大学と高等教育コンソーシアムみえの共催で実施しました。東紀州（尾鷲市、熊野市）の魅力やこの地域の企業で働くことを、3大学計50名の参加学生に知ってもらうことが出来ました。
	その他特記事項	<p>高等教育コンソーシアムみえのホームページ http://conso-mie.jp/</p> <p>他大学等の参加の可・不可について、高等教育コンソーシアムみえに所属している県内高等教育機関による単位互換協定を実施しているため、高等教育コンソーシアムみえに所属することが必要です。</p>

大 学 名		滋賀医科大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT） （EDGE-NEXT人材育成のため共創エコシステムの形成）
取 組 概 要	概要・目的	学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムを構築する、アントレプレナー輩出に意欲的な機関の取組を支援する。また、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する。 人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。
	始 期	平成29年6月
	終 期	平成34年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	早稲田大学を主幹校とし、東京理科大学、山形大学、本学を協働機関、多摩美術大学、富山県、株式会社本田技研究所、一般財団法人大川ドリーム基金ら31機関を協力機関とするコンソーシアム（Skyward EDGEコンソーシアム）
	成 果	主幹校、協働機関で連携協定を締結し、単位互換制度を運用している。各機関で独自のアントレプレナーシップ醸成に取り組むプログラムを展開しつつ、共同で実施できるプログラムを進めている。例えば、早稲田大学がスタートアップのために進めていたビジネスモデル仮説検証プログラムと本学の医学領域を融合した医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラムを共同で実施し、その他の大学の学生も受け入れて実践的なスタートアップ支援の講座を運営している。 学生を含む若手研究者の起業や新規事業への参画が見込まれる。
その他特記事項	http://ikode-sums.com/next/ 主幹校 早稲田医学のURL https://ssl.waseda-edge.jp/	

Skyward EDGEコンソーシアムの体制と特徴



大 学 名		京都工芸繊維大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		京都三大学教養教育共同化
取 組 概 要	概要・目的	京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の京都三大学が各大学の強みと特徴を生かした科目を提供しあい、単一の大学では実現できなかった科目選択の幅を広げ、学生の学修意欲を一層高めるとともに、文系・理工系・医学系の専門分野や将来の志望の異なる三大学の学生が授業で混在して多様な視点や価値観を交流し一緒に学ぶ学修空間を創り出し、学生間の交流や討論、共同学修が進むよう学生参画型の授業を広げることで、時代が求める新たな教養教育を構築していくことを目的としている。
	始 期	平成26年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都府立大学 京都府立医科大学 京都三大学教養教育研究・推進機構
	成 果	本学学生が受講できる教養教育科目（人間教養科目）数は平成30年度において125科目（共同化前の平成25年度比71科目増）と大幅に増加している。また、共同化の実施にあたっては、専用講義棟「稻盛記念会館」（京都府立大学に新設）における開講時間（月曜3～5限）、移動時間（2限、6限）は共同化科目以外は開講しない等の受講環境の工夫、学生参加型の科目開設等により、共同化科目に関するアンケートでは、授業の満足度は平均で4.0（5段階評価）と高い値が示されており、科目数や構成・内容についても6割以上の学生が現状に満足している。
その他特記事項	京都三大学教養教育研究・推進機構 http://kyoto3univ.jp/p105	

大 学 名		大阪大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		大学コンソーシアム大阪における単位互換制度
取 組 概 要	概要・目的	平成18年2月1日に大学コンソーシアム大阪の会員大学が参加して「単位互換に関する包括協定」を締結し、平成18年度から単位互換事業が始まった。単位互換に参加する大学の学生は、他の大学が提供する単位互換科目を履修することができ、履修した科目が所属する大学の単位として認められることとなった。（ただし、必ずしも在籍大学の卒業要件単位として認められるわけではない。本学においては、各学部の基準により取扱いが異なる。）
	始 期	平成18年4月1日（平成18年2月1日に協定を締結）
	終 期	継続中
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大学コンソーシアム大阪、加盟大学 ・大学コンソーシアム大阪は、平成11年に31大学により設立された大阪府内大学学長会を前身とした、大阪府内の4年制（6年制）大学で構成される団体。平成19年8月に特定非営利活動法人（NPO法人）に認可。 ・大阪府内の42大学（平成30年4月1日現在）が参加。
	成 果	【本学の提供科目数および他大学からの受入（延べ人数）】 ・H27年度 20科目提供/受入：18名 ・H28年度 7科目提供/受入：2名 ・H29年度 5科目提供/受入：0名 ・H30年度 5科目提供/受入：0名 【本学から他大学への出願（延べ人数）】 ・H27年度 2名 ・H28年度 3名 ・H29年度 2名 ・H30年度 8名
その他特記事項	単位互換向けに開放される科目の受講は無料であるが、科目によっては実験・実習等にかかる実費が必要となる場合がある。 他大学等の参加については、大学コンソーシアム大阪に加盟すれば参加は可能。	

大 学 名		和歌山大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		高等教育機関コンソーシアム和歌山
取 組 概 要	概要・目的	和歌山県内の大学等の高等教育機関が、その知的資源を結集し、連携・協力し、より一層の地域貢献と、その魅力発揮を目指して「高等教育機関コンソーシアム和歌山」を設立しました。
	始 期	平成13年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	和歌山大学, 和歌山県立医科大学(医学部・保健看護学部), 高野山大学, 近畿大学生物理工学部, 和歌山信愛女子短期大学, 和歌山工業高等学校, 放送大学和歌山学習センター
	成 果	高等教育機関コンソーシアム和歌山「活動報告」： http://www.consortium-wakayama.jp/report.html
その他特記事項	高等教育機関コンソーシアム和歌山： http://www.consortium-wakayama.jp/	

大 学 名		和歌山大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		南大阪地域大学コンソーシアム
取 組 概 要	概要・目的	南大阪地域に立地する大学が、教育・学術研究をはじめ、産学共同研究、生涯学習環境の充実など広範な分野で連携を進め、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域社会の発展に貢献することを目的としています。
	始 期	平成14年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	和歌山大学、高野山大学、大阪大谷大学、大阪芸術大学、大阪府立大学、帝塚山学院大学、羽衣国際大学、桃山学院大学、桃山学院教育大学、近畿大学生物理工学部、清風情報工科学院、大阪観光大学、大阪健康福祉短期大学、大阪千代田短期大学、関西福祉科学大学、神戸学院大学、太成学院大学、阪南大学、近畿大学医学部、プール学院短期大学
	成 果	南大阪地域大学コンソーシアム「実績」： http://www.osaka-unicon.org/result.html
	その他特記事項	南大阪地域大学コンソーシアム： http://www.osaka-unicon.org/

大学名		和歌山大学
分類	大分類	教育
	小分類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		紀の国大学
取組概要	概要・目的	大学が地方公共団体や企業等と協同して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を実施する事業です。
	始期	平成28年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	和歌山大学, 大阪市立大学, 大阪府立大学, 摂南大学, 和歌山工業高等専門学校, 和歌山信愛女子短期大学, 和歌山県, 和歌山県経営者協会, 紀陽銀行, 和歌山県中小企業団体中央会 協力校として, 和歌山県立医科大学, 近畿大学生物工学部, 関西大学
	成果	紀の国大学「報告書」： http://kinokuni-u.jp/report/
	その他特記事項	<p>紀の国大学： http://kinokuni-u.jp/</p>

大 学 名		鳥取大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		鳥取県4大学間の単位互換に関する包括協定
取 組 概 要	概要・目的	4大学間の交流と協力を振興し、教育課程の充実を図ること
	始 期	2017年6月5日（協定締結日）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学
	成 果	2018年度後期、履修者 3 名受入予定
その他特記事項		鳥取県4大学間単位互換履修案内について https://www.tottori-u.ac.jp/5109.htm

大 学 名		岡山大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		「大学コンソーシアム岡山」参加大学単位互換
取 組 概 要	概要・目的	<p>概要 「大学コンソーシアム岡山」に参加する県内の大学・短期大学・高等専門学校間で協定を締結し、互いに学生の受入を行い、それぞれの科目提供大学等において修得した単位を、所属大学等の正規の単位として組み入れる制度である。</p> <p>目的 異なる専門分野を持つ大学等の間において、制度的・恒常的な交流を行うことを通じて、視野が広く行動力のある人材を養成する。</p>
	始 期	前期受付：平成30年3月27日（火）～4月6日（金）
	終 期	後期受付：平成30年7月2日（月）～9月21日（金）
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大学コンソーシアム岡山加盟大学・団体等 岡山大学・岡山県立大学・岡山学院大学・岡山商科大学・岡山理科大学・川崎医科大学・川崎医療福祉大学・環太平洋大学・吉備国際大学・倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・山陽学園大学・就実大学・中国学園大学・ノートルダム清心女子大学・美作大学・岡山県・中国銀行
	成 果	平成30年度については、各大学からの提供科目数は、受入大学へ出向いて受講する対面授業科目が147科目、テレビ会議システムを利用して所属大学で受講する双方向ライブ型遠隔授業科目が6科目。受講者数は、H30.7.12現在前期のみの段階で対面型13名、双方向ライブ型1名である。平成29年度は、前後期合わせて、対面型181名、双方向ライブ型68名の受講があった。
	その他特記事項	他大学等の参加の可・不可について 岡山県内の加盟校のみ可 大学コンソーシアム岡山URL http://www.consortium-okayama.jp/

大 学 名		徳島大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業『四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施』（知プラe）
取 組 概 要	概要・目的	<p>四国の5国立大学（徳島大学，鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学）は，大学連携e-Learning教育支援センター四国を設置し，主に以下の業務を行っている。</p> <p>(1) 大学教育の共同実施に向けた組織体制の整備に関すること。</p> <p>(2) 四国地区国立大学で相互補完した教養・専門教育コンテンツ群の開発に関すること。</p> <p>(3) 共同実施による教育プログラムの開発に関すること。</p> <p>(4) オープンコンテンツ開発に関すること。</p> <p>(5) 遠隔会議・遠隔講義システム等のシステム基盤強化に関すること。</p> <p>(6) 大学教育の共同実施のための運用モデルの確立に関すること。</p>
	始 期	平成25年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	徳島大学，鳴門教育大学，香川大学，愛媛大学，高知大学
	成 果	<p>連携大学の学生にとっては，所属大学以外の4大学において特別聴講生等の手続きをすることなく自大学の科目と同じ手続きで履修登録が可能になるという大きな利点が得られた。</p> <p>計50科目の開講を目標に掲げてコンテンツを制作してきた結果，平成30年度には計61科目の開講が決定された。それら科目の内容は，各大学の特色ある教育・研究分野に関係するものであり，これら科目を開講することにより，教養科目の多様性の向上，多様で柔軟な見方や考え方のできる人材育成，バランスの取れた履修担保，基盤教育における学修内容・方法の選択肢拡大，及び幅広い教養を身につける学修力の向上など，連携大学における教育の質向上に大きく貢献できた。</p>
	その他特記事項	大学連携e-Learning教育支援センター四国ホームページ https://chipla-e.itc.kagawa-u.ac.jp/

大 学 名		長崎大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国立六大学間の「国内留学プログラム」に係る単位互換
取 組 概 要	概要・目的	国立六大学の連携事業として、各大学がそれぞれの教育力・地域力を活かした特色ある授業科目を「国内留学プログラム」と位置付け、国立六大学の学生に開放することで、六大学間の積極的な教育連携並びに、学生交流を図るきっかけとする。
	始 期	平成28年9月7日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、熊本大学、長崎大学
	成 果	平成28年度から六大学間にて国内留学プログラムを実施し学生交流を行っている。29年度に実施した参加学生への実施後のアンケート調査によると体験型の実習プログラムに対して満足度が高いとの回答であった。30年度においても引き続き同プログラムを実施中である。
	その他特記事項	(参考) 国内留学プログラムポスター

2017 国立六大学連携事業

国立六大学「国内留学プログラム」！

受講生募集！

国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、熊本大学、長崎大学）が連携し、各大学の学生がそれぞれ他の大学が指定する授業科目（各大学がそれぞれの教育力・地域力を活かした授業科目を提供）を履修し、単位修得を認めることで、六大学間の積極的な教育連携並びに、学生交流を図ります。

◆各大学提供科目

「異文化間コミュニケーション」／金沢大学

科目内容：

文化背景の異なる人々と効果的、かつ、適切にコミュニケーションを行うために必要な、基礎的能力の構成要素について学習する。①異文化と自文化に関する知識、②異文化に対する態度、③コミュニケーション・スキル(単位数：1単位)
(詳細単位互換科目一覧参照)

受講対象：学部学生(1年生優先)
 募集人員：5名(6大学)、但し、受入の可否は金沢大学で決定
 開講時期：平成29年9月25日(月)～平成29年9月27日(水) *6月中旬に事前講義
 備考：旅費、宿泊費等については、自己負担
 *出願期間：平成29年5月8日(月)～平成29年5月15日(月)

「臨海実習Ⅱ」／新潟大学

科目内容：

3つのコース【海洋生物学コース】・【森里海の連携学コース】・【生理生態学コース】で、佐渡の沿岸域に生息する海洋生物を採集・観察することにより、主要な分類群の生物の体の構造や発生、生理機能、行動を理解すると同時に、それらの生物の生息環境や生態についても学ぶ。(単位数：1単位)
(詳細単位互換科目一覧参照)

受講対象：学部学生
 募集人員：20名(6大学)、但し、受入の可否は新潟大学で決定
 開講時期：(海洋生物学コース)
 平成29年8月28日(月)～平成29年9月2日(土)
 (森里海の連携学コース)
 平成29年9月5日(火)～平成29年9月9日(土)
 (生理生態学コース)
 平成30年3月5日(月)～平成30年3月9日(金)
 備考：旅費、宿泊費、実習費用(約6千円/食費・寝具洗濯代)等については、自己負担
 *出願期間：平成29年5月8日(月)～平成29年5月26日(金)

「岡山の工芸」／岡山大学

科目内容:

岡山は、アメリカ起源のブルー・ジーンズの世界的産地として名高く、ジーンズ工業の発展の歴史は、綿織物の地域工業として発達した江戸期に遡り、今日では、デニム製高級衣料の世界的産地であり続けている。この変革は、伝統的アパレル工業を刷新させた独創的技術と新デザイン技能を持つ地方職人の重要な役割を示す。ポストインダストリアル社会における岡山のジーンズ工業に対する認識を新たに知る。(単位数:1単位)

(詳細単位互換科目一覧参照)

受講対象 : 学部学生
 募集人員 : 10名(6大学)、但し、受入の可否は岡山大学で決定
 開講時期 : 平成29年8月22日(火)～平成29年8月31日(木)
 備考 : 旅費、宿泊費(空きがあれば学内宿泊施設の利用も可)等については、自己負担
 * 出願期間 : 平成29年5月8日(月)～平成29年5月26日(金)

「臨海実習Ⅱ」／熊本大学

科目内容:

野外(御所浦島・天草上島)で地層の見方や大型化石の産状を観察するとともに講義を行う。また、現生の干潟(永浦干潟)での動物の観察を行う。(ウミホタルやミナミバンドウイルカなどの生態観察も行う予定、天候による変更有)(単位数:2単位)

(詳細単位互換科目一覧参照)

受講対象 : 学部学生(1～3年生)
 募集人員 : 15名、但し、受入の可否は熊本大学で決定
 開講時期 : 平成30年3月1日(木)～平成30年3月7日(水)
 備考 : 旅費、宿泊費8千円程度(食事・宿泊費等)等については、自己負担
 * 出願期間 : 平成29年5月8日(月)～平成29年5月26日(金)

募集要項

- 応募方法: 受講を希望される方は、「平成29年度特別聴講学生(単位互換)出願票」を「学生支援部教育支援課」へ提出してください。
(出願票は、学生支援部教育支援課及び各部局学務係で用意しています。)
- 出願期間: 各科目の案内に記載のとおり
- その他 : 取得単位は、教養教育の自由選択科目として認めます。(履修登録の上限に含まれないので登録単位数に関係なく申し込むことができます。)
- 問合せ先: 学生支援部教育支援課(担当: 木原、佐藤、沖田) 電話 095-819-2070.

* その他下記科目の開講を予定しています。決定次第、掲示を行います。

授業科目: 「博物館で歴史を読み解く」(千葉大学)
 「カレッジリンク@千葉B」(千葉大学)
 「大学生のための役に立つ育児学」(新潟大学)
 「森・里・海フィールド実習」(新潟大学)
 「朱鷺・自然再生フィールドワーク」(新潟大学)

大 学 名		大分大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の教育プログラムの一環としての「初年次地域キャリアデザインワークショップ」の協働開発による単位互換科目として開講
取 組 概 要	概要・目的	<p>（概要）</p> <p>自治体、企業、地域等と深く連携して、これまでにない新しい価値を地域・企業と共に生み出す若者育成のための教育改革を行うために、平成27年5月に設立した「大学等による「おおいた創生」推進協議会」において進めている「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の教育プログラムの取組の一つとして、COC+連携校間での単位互換制度を平成28年度より行っている。さらにその一環として、連携校の担当教員が協働して科目の開発を行い、加えて企業等からも若手社会人を授業の支援者として参加いただくなどして開講している。</p> <p>この科目の開発にあたっては、企業等と検討した「育成する人材像」をベースに、「カリキュラム・ルーブリック」による評価、アクティブ・ラーニングの積極的な導入、ムードルを活用したポートフォリオやe-ラーニング等の手法を駆使して実施している。</p> <p>（目的）</p> <p>初年次教育科目として、他大学の学生が大分地域での就業意識を醸成することをテーマにして学ぶことより、大学での学びの中でキャリアデザインしていく基礎的な能力を育成することを目的としている。</p>
	始 期	平成29年度
	終 期	無し
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	<p>【COC+連携校】大分大学、日本文理大学、別府大学、大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、別府溝部学園短期大学、大分県立看護科学大学</p> <p>【企業等】大分県を含む県内企業</p>
	成 果	<p>①学生においては、高校教育と違って、他大学や他学部の学生と自由に意見を交換したり、社会人からの直接のアドバイス等により、働くことの意味や大学等での学びの重要性を初年次に学ぶことができた。また、社会人基礎力の4つの観点からの自己評価は授業前と後を比較して全ての観点で向上した。</p> <p>②大学教育においては、担当教員による事前の科目開発や教育課程の作成と授業手法の研究、学生からの授業評価等による授業改善に関するFD効果とともに、単位互換の推進等に関する自校への意識付け等を行うことができた。</p> <p>③企業等にとっては、若手社員が今の大学教育に関わることによって「働くことと学ぶこと」について改めて考える機会となり、若手社会人が大学教育に関わったり、交流したりする必要性を感じるようになった。</p>
その他特記事項	<p>本科目はCOC+事業の趣旨に沿って、大分地域の高等教育機関が、自校だけでの開講が困難な教育内容を、他大学や自治体、企業等との協働で実施（コストシェア）し、大分地域の就職意識の醸成と大学等での学びの意識付けをするための新たな試みとして開発したものである。教育課程における様々な教育手法や評価の手法を盛り込んだ「教育課程」（教科書）の作成による授業の明確化や、「学びの足跡」（学修ノート）の作成による学生自らがポートフォリオ学修の振り返りや評価の信頼性等の工夫を行っている。さらに、企業等と協働した初年次教育の実践という観点から、文科省が推進する「地域学校協働活動」のモデルとしての実践を行っている。</p>	

大 学 名		宮崎大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		コーディネート科目事業
取 組 概 要	概要・目的	コーディネート科目：高等教育コンソーシアム宮崎が独自に企画・運営する授業である。「宮崎の郷土と文化」をテーマに（科目名も同じ）、宮崎県知事、宮崎市長、経済界、マスコミ、加盟教育機関から講師を迎え、オムニバス形式の授業を展開する。受講者の視野の拡大と、知識の深化、学習意欲の向上を目指した事業である。また、講師を派遣する加盟教育機関にとっては、自機関の専門分野の教育内容をアピールする場ともなっている。平成25年度からは加盟教育機関の学生だけでなく、県民にも受講の機会を提供している。加盟教育機関の学生が受講した場合、取得単位は学生が所属する教育機関の単位として認定される。
	始 期	平成19年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学、九州保健福祉大学、南九州短期大学、宮崎学園短期大学、都城工業高等専門学校、放送大学（宮崎学習センター）
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート科目「宮崎の郷土と文化」を企画・実施した。宮崎大学を開設大学、宮崎国際大学を運営担当大学とし、宮崎公立大学交流センターを会場に講師（※）が各回90分の講義を行った。 ※宮崎県知事、宮崎市長、宮崎日日新聞社と大学・高専教員12名 ・平成29年10月7日（土）～11月11日（土）（土曜に実施）受講者78名 ・コーディネート科目発展のためのアンケートを実施・集計した。
その他特記事項		